

東京未来大学

研究推進ニュースレター

Vol. 24



1. 科研費ニュース

令和 8（2026）年度 東京未来大学の科研費採択状況（表 1）とテーマ（表 2）は以下のとおりです。令和 2（2020）年度から今年度（2026）までの 7 年間の採択状況の推移（図）をみると、挑戦的研究（萌芽）の採択件数の減少が目立ちます。また昨年度につづいて満期を迎えた研究が重なり、端境期を迎えて採択件数も減少していますが、以後、新規採択が増えることを期待しています。

表 1 令和 8（2026）年度 科研費採択状況

	件数	金額 (円)	備考
基盤研究 (C)	7	32,760,000	新規2件, 令和4(2022)年度以降継続5件
若手研究	4	4,810,000	新規2件, 令和5(2023)年度以降継続2件
	11	37,570,000	

注) 金額は直接経費

表 2 令和 8（2026）年度 科研費採択テーマ一覧 *2026 年度新規採択

基盤研究 (C)		
		(共同研究者)
大内 善広	父親の主体的な育児関与への動機づけを促す父親教室の参加経験に関する効果の検討	野澤 義隆
小林 久美	家庭科及び数学科の教科横断的学習に関する実践研究—教材開発および評価を通して—	
中澤 純一	「社会正義の実現」を視点とした移民学習の教材開発と実践	田中 真奈美
小林 寛子	ICTを活用した主体的な学習を促す支援法の開発	磯 友輝子、埴田 健司
白石 雅紀	マイノリティの複合と個人内のマイノリティ相克の経験の語りのTEM図による抽出	
*中塚 良子	3歳未満児保育における一室内の適正人数に関する研究—身体運動と音環境に着目して—	
*荻野 昌秀	階層的ペアレントトレーニングの地域実装に関する研究	
若手研究		
橋元 知子	幼稚園の英語イマージョンクラスにおいて幼児の英語発話を促す要因と環境とは	
山口 慎史	学生の「死にたい」に関するメンタルヘルス予防を目的とした思考過程の解明	
*紙本 裕一	若手研究者育成に資する教科教育学の論文執筆様式に関する学際的研究	
*佐藤 亮太郎	教育的ニーズのスクリーニングを目的としたEarly Warning Signalの発展的開発	

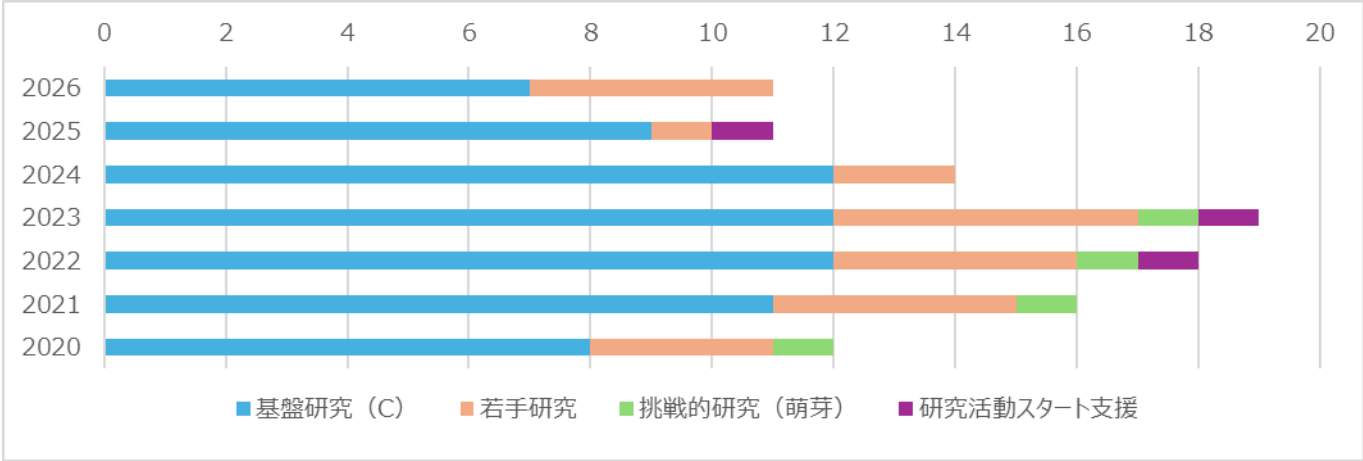


図 令和 2（2020）年度からの採択状況の推移（件数）

2. 令和 8（2026）年度 新規科研費採択者の研究紹介

今年度、科研費を新規で採択された中塚良子先生と佐藤亮太郎先生の研究テーマと内容をご紹介します。

こども心理学部 中塚 良子



Q 1 採択された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

本研究のテーマは「3歳未満児保育における一室内の適正人数に関する研究」です。我が国における3歳未満児保育は、戦後、その需要の高まりに応え、保育数は徐々に増えていきましたが、待機児童問題、都市部では、定員割れ問題など、人的・物的環境の問題が絶えません。特に、余裕を持った保育室の面積、保育士の人員配置をしている園も、規制緩和政策によりその定員を超えて受け入れるために、保育士らが広い部屋を工夫して仕切ったりするなどして、子どもたちの安心できる空間をつくっている現状があります。しかし、広い部屋で大人数の3歳未満児を保育することは決して容易ではなく、遊びにおける不要なトラブルへの対応や、生活における音環境が子どもの生活リズムに影響を及ぼすため、より多くの労力を割くなどの実情があります。こうした問題は、保育士が常に大人数に対して目を配らなければいけない状況をうみだし、子どもや保育士の声、生活音などが反響することで、より大きなストレスを両者に与えています。世界に目を向けると、一室内の上限を設けている国は多く、保育者の働き方や子どもの健全な心身の成長に重要な課題であることがわかります。

本研究では、こうした3歳未満児保育の状況を鑑みて、1・2年目は、①保育士の考える一室内の適正人数を調査、②保育室内における人数の変化による騒音レベル・身体活動量の計測、③あそび・生活の質的变化を調査・分析します。3年目には、一室内の上限人数を定めている諸外国への実地視察に行き、我が国における3歳未満児保育の一室内の適正人数について、示唆していく予定です。

これらの調査・分析を行うにあたり、多分野における専門性をお持ちになる先生方との共同研究である点が、本研究の特徴としてあげられます。建築学の視点から音環境の研究をなさる方や、運動の視点から保育研究をなさる方、音楽教育の視点から幼児～学童期以降の研究をなさる方とともに研究の構想を練り、進めていくことで、現場レベルの感覚をより多角的に、量的にも質的にも検討していくことを可能にすると考えています。

Q 2 研究計画調書作成にあたって、工夫された点などアドバイスをお願いします。

上述の通り、本研究で最も留意したのは、多分野における専門的な知見を取り込みながら、研究計画を作成することでした。そのため、研究代表者である私が、大まかな計画を立て、その分野でこういうことを明らかにしたいときにはどのような研究手法があるか、ということをやりとりしながら、先生方に具体的な研究計画については分担して執筆していただきました。特に、私自身はこれまで文献研究を主たる研究手法としてきましたので、3歳未満児の活動量をいかに明らかにするか、どのような音環境に置かれているかをいかに明らかにするか、という点について、先生方から多くのお知恵をいただきました。こうした打ち合わせややり取りを通して、よりそれぞれの専門性が活かされる研究計画調書を作成できるように心がけました。私自身が3歳未満児の保育をしていたころから不満に思っていたことを、問題意識として取り出し、研究の形が出来上がっていく過程はとてもワクワクしました。

一方で、私が主となって研究計画調書を作成するのは初めてのことで、これでいいのか？何をどう書いたらいい？と、「？」の連続で、経験者の先生方にお話を伺いながら、手探りで研究計画調書を提出しました。未熟な研究者で共同研究者の先生方や、申請手続きをしてくださる事務局の方々にはご迷惑をおかけしていると思いますが、分かったふりをしない、気になる点はしっかり確認しながら進めることで、調書が作成できたのだと思います。

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

現在は、本調査を開始する以前の、予備調査を行うための準備をしております。まずは、適正人数の意識調査として、アンケートを作成、送付しました。送付先の保育所を一覧にし、印刷、送付…これが、なかなか重労働で、なるほど、科研費はこういう時に外部委託をしたり、アルバイトを雇ったりすることができるのかと、自分たちが発送作業を行いながら学習しました。私は、予算を郵送費分しか確保していなかったため、もし、大量発送する何かをご計画の方がいたら、参考になさってください。

このアンケートと並行して、8月には園に直接赴き、どのような形で3歳未満児保育の調査をさせていただけるか、実際に行っていきます。子どもたちは日々変化し、それに合わせて保育も変化していきます。どの時期に、どの調査をすることでよりリアルな保育実践を明らかにすることができ、保育現場の役に立つ研究になるか、ということを常に考えながら共同研究者とともに進めていきたいと思っています。



Q 1 採択された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

研究のテーマは「教育的ニーズのスクリーニングを目的とした Early Warning Signal の発展的開発」です。不登校を主とした教育的ニーズを推定できる変数を検討するのが、この研究の主眼となります。しかも、既に学校が収集しているデータから推定することが目標です。新しくデータを収集するのは、いくら子ども達のためとはいえ、多忙な教育現場を圧迫しかねません。子ども達の教育的ニーズは推定しますが、可能な限り先生方の負担も少なくすることを目指しています。

この研究は既に学校や自治体が収集済のデータを用いるため、主にオプトアウトで行います。収集したデータを量的に分析し、「指標 A が x 上昇したら、不登校を発現する確率が y% 増加する」といった関係を明らかにします。

Q 2 研究計画調書作成にあたって、工夫された点などアドバイスをお願いします。

審査員の先生方を見くびらないということです。巷では「審査員の先生方は一日に何十件もの審査書類を見るので、なるべく認知的負荷の少ないものがよい」という言説？が流布していますが、私は審査員の先生方は確かに多忙でも、審査書類を適当に見たりはしないだろうと思いました。ですから、文字数の削減のために文章を省略したりはせず、また、文章でなるべく具体的に記述することを心掛けました。

加えて、図表は研究の流れを示すシンプルなもののみとし、その図表の作成に生成 AI は用いませんでした。これは、自分の研究の図表を作成するために「こいつ、自分の研究の流れも図式化できないのかよ」と思われなくなかったからです。一方、論理構造の確認には生成 AI を用いており、なるべく理解しやすい文章になるよう努めました。尚、これは $n = 1$ のサンプルに基づきますので、一般化には限界があります。

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

現在はこの研究の本丸ではなく、不登校を捉える指標の概観や諸外国における行政的な不登校の定義、我が国の行政的な不登校の定義の特徴といった、基礎的な研究資料を作成しています。また、PISA や TALIS といったオープンデータを使った二次分析も行っています。不登校界限はこうした総体的かつ基礎的な研究があまり盛んではないので、まずはこうしたデータを整理する必要性がありました。教育機会確保法が施行され、COCOLO プランに基づいて学びの多様化学校が各地に設立されるなど、不登校界限は過渡期なのですがそれを支える科学的根拠がまるで足りていません。まずは、こうした科学的根拠を整理、作成し、科学的根拠に基づいた教育政策の土台を築いていければと考えています。

編集後記

今年度最初の研究推進ニュースレターをお届けします。今年度の研究推進委員会は、宅間雅哉委員長の下、川口めぐみ委員、小谷博子委員、田澤と、新たに金子彩子委員が加わった 5 名、そして陪席に福本さん、本宮さんを迎え、計 7 名で運営しております。

本号の発行にあたり、ご多忙中にも拘らず、ご執筆を引き受けいただきました先生方に、委員一同心より御礼申し上げます。読者の皆さま方の研究費採択にお役立ていただけましたら幸いです。どうぞご味読のほど、よろしくお願い申し上げます。